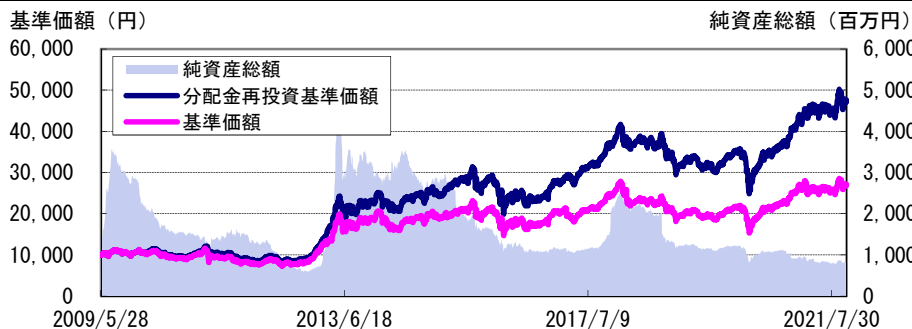


DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

追加型投信/国内/株式
2021年10月29日基準

運用実績の推移



(設定日：2009年5月29日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオ構成

株式	96.82%
東証1部	91.44%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	3.59%
新興市場	1.79%
株式先物	0.00%
株式実質組入	96.82%
現金等	3.18%
組入銘柄数	95

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

基準価額・純資産総額

基準価額	27,072 円
解約価額	26,991 円
純資産総額	828 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績(税引前)

※直近3年分

第10期(2019.03.01)	0 円
第11期(2020.03.02)	0 円
第12期(2021.03.01)	2,000 円
設定来累計分配金	10,400 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月 (2021/09/30)	3ヵ月 (2021/07/30)	6ヵ月 (2021/04/30)	1年 (2020/10/30)	2年 (2019/10/31)	3年 (2018/10/31)
-1.74%	7.36%	5.63%	30.70%	40.95%	37.18%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	電気機器	20.33
2	サービス業	8.37
3	化学	8.18
4	情報・通信業	8.14
5	輸送用機器	7.83
6	卸売業	4.84
7	小売業	3.33
8	銀行業	3.13
9	陸運業	3.10
10	医薬品	2.95

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニーグループ	3.97
2	トヨタ自動車	3.27
3	日立製作所	2.22
4	三菱商事	2.14
5	富士フイルムホールディングス	2.13
6	デンソー	2.09
7	東海旅客鉄道	1.84
8	INPEX	1.79
9	ウエストホールディングス	1.76
10	アサヒグループホールディングス	1.74

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2021年10月29日基準

当月のマーケット動向と当ファンドの動き

10月の国内株式市場は下落しました(TOPIX:▲1.43%、日経平均株価:▲1.90%)。

上旬は下落しました。原油などの資源価格高騰を背景としたインフレ懸念、並びに米金利上昇が嫌気されたことに加え、岸田新首相が金融所得課税の強化に動くことへの警戒感もあり、成長株を中心に売られる動きとなりました。中旬は反発上昇しました。米製薬大手メルクの新型コロナウイルス経口治療薬の良好な効果が示されたことや、国内の新規感染者数の減少が続きリバウンドの気配も見られないことなどから、経済正常化への期待が高まりました。また、岸田首相が金融所得課税の見直しを先送りしたことも支えとなりました。下旬はもみ合う動きとなりました。米国では米企業の良好な決算発表を受けて堅調な株価推移となりましたが、国内では月末に衆議院選挙を控えて様子見ムードとなりました。中国と米国の7-9月期GDP成長率がいずれも鈍化し、世界経済の減速が懸念されたことも重石となりました。

東証33業種別指数では、33業種中10業種が上昇しました。鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品などが騰落率上位となり、一方で、空運業、電気・ガス業、陸運業などが騰落率下位となりました。

当月の運用実績は、1.74%下落しました。

株式組入比率は、概ね高位を維持しました。個別銘柄では、中国経済の減速を踏まえ、中国エクスポージャーの高い銘柄は個別の業績動向等を踏まえつつウェイトを引き下げたほか、資源価格が当面高水準で推移する可能性を警戒し、ヘッジの観点から資源関連銘柄のウェイトを引き上げるなどの売買を行いました。

参考までに市場全体の動きを表すTOPIXと比較すると、業種別では、鉱業、建設業、小売業のウェイトを前月よりも引き上げた一方で、電気機器、サービス業、化学のウェイトを引き下げました。騰落率では、業種配分効果はプラス、銘柄選択効果(含む複合効果)はマイナスとなり、ファンド全体ではTOPIX(配当込み)を下回る結果となりました。業種配分効果は、サービス業のオーバーウェイト、医薬品、銀行業のアンダーウェイト等からプラスとなりました。銘柄選択効果は、エイチ・アイ・エス(サービス業)、富士フィルムホールディングス(化学)、アサヒグループホールディングス(食料品)の下落等からマイナスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、一進一退の推移が続くと予想します。国内においては、新型コロナウイルス感染再拡大の兆しは見られておらず、旅行や飲食などの個人消費を中心に景気回復が期待される局面となりそうです。一方で、懸念要因となっている資源価格高騰については、需要期である冬場にかけて高止まりする可能性があり、インフレ懸念による米金融早期引き締め論や、コスト上昇による企業業績下押しが警戒されやすい環境が続くとみています。また、米国のテーパリング(量的金融緩和の段階的縮小)が実際に開始される中で、金利や株価など金融市場がどのような反応を示すか見極めたいという向きもあり、こうした中で、投資家が積極的に運用リスクを取って上値を追っていく展開は想定しにくいと予想しています。

運用方針としては、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断する銘柄を組入対象とし、ポートフォリオを構成します。引き続き、中国経済減速の影響を受けやすい中国関連銘柄などには慎重なスタンスで臨む予定です。株式組入比率は、市場動向を踏まえ柔軟に対応していく方針を維持します。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2021年10月29日基準

組入上位10銘柄 個別コメント

① ソニーグループ

中国をはじめとしたアジア市場でのデジタル家電市場の拡大により、高いブランド力を背景にした成長が期待される。加えて、ゲーム事業や、スマートフォン等に搭載されるイメージセンサーなど、成長が見込めるビジネスに積極的に注力する姿勢を評価している。

② トヨタ自動車

アジア地域の多くの国で生産・販売を展開。中国では、当局が低燃費車優遇を進める中で同社の得意とするハイブリッド車などの電動車の展開がしやすくなると想定され、中国市場におけるシェアアップが期待される。

③ 日立製作所

総合電機。グループ会社や現地拠点等を通じ、アジア地域において幅広い事業を展開。IoTプラットフォーム「Lumada」を柱とした成長に期待するほか、事業の選択と集中に積極的に取り組んでいる姿勢も評価。

④ 三菱商事

インフラ、エネルギー、消費関連等幅広い分野でアジア全般においてビジネスを展開しており、アジア経済発展から大きな恩恵を受けることが期待される。

⑤ 富士フイルムホールディングス

複合機やデジタルカメラなどをアジア地域を含め世界的に展開している。注力領域として、CDMO（医薬品の受託製造・開発）をはじめとしたヘルスケア事業の強化に取り組んでおり、中長期的な成長が期待できる。

⑥ デンソー

トヨタ系列の自動車部品メーカーで、電動化関連の製品に強みを持つ。世界的に自動車電動化の流れが強まる中で、中国をはじめとするアジア地域においても電動車の普及が進んでいくと予想され、その恩恵を受けられると期待。

⑦ 東海旅客鉄道

アジア地域からのインバウンド客が中期的に回復することによる、新幹線やホテル事業への恩恵を期待。

⑧ INPEX

アジア地域の経済成長を背景とした原油需要の恩恵が期待されることに加え、インドネシアを始めとするアジア地域での権益確保により、中長期的な高い利益成長が期待できる。

⑨ ウェストホールディングス

太陽光発電所の建設、保守などの再生可能エネルギー事業を主力としており、化石燃料に頼らない「脱炭素社会」の実現を目指すことをVISIONとして掲げている。タイに子会社を設立し、ASEAN地域での電力需給の課題に取り組んでいる。

⑩ アサヒグループホールディングス

総合酒類・飲料メーカー。国内ではビール類で首位級のシェアを有しており、アジアや東南アジア地域の主要国へも展開し、ビールや清涼飲料水などの製造・販売を行っている。

※ 上記は情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2021年10月29日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- アジア地域の経済成長を享受する日本企業に投資します。
- マクロ経済調査による相場環境の分析に加え、個別企業の分析情報を活用し銘柄選択を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …………… 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別……… 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動きと異なり、大きく変動する場合があります。株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 信用リスク …………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2021年10月29日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2024年3月1日まで(2009年5月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は6枚ものです。

※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2021年10月29日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2021年11月10日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2021年11月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からの取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne